

## Indeed Japan「柔軟な働き方」に関する求職者の意識調査を実施 ～2013年から6年間で「柔軟な働き方」に関する検索数が182.2%増加 「時短」の検索数は6年間で10.4倍に～

世界 No.1 求人検索エンジン\*「Indeed (インディード)」の日本法人である Indeed Japan 株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:高橋 信太郎、<https://jp.indeed.com/>)は、企業が重要取り組み課題としている「働き方改革」について、政府が言及する 9 項目のうちの一つである、テレワーク、副業・兼業といった「柔軟な働き方」に関する求職者の意識調査を行いました。

2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行されることを受け、ますます注目を浴びている「働き方改革」ですが、2018年9月に実施した Indeed の調査※1でも、54.2%の企業が何らかの「働き方改革」を実施していると回答しています。また今後実施する予定の企業は31.8%で、実施中と合わせると86.0%もの企業に実施意向があることが明らかになりました。一方、求職者の74.0%が仕事選びに際して勤務条件を重要視しているという結果も出ており、求職者にとってそれぞれが求める「企業で働く際の働きやすさ」は仕事を探す際に、非常に重要であることが同調査にて明らかになっています。

※1: 2018年9月 Indeed Japan 株式会社「オウンドメディアリクルーティングに関する企業の取り組み調査」

そこでこの度、実際に取り組む企業が多く、求職者の仕事選びにとっても重要度が高い項目の一つと考えられる「柔軟な働き方」に焦点をあて、この項目と関連性の高いキーワード「時短勤務」「フレックスタイム制」「在宅勤務」「テレワーク」「副業」に関連するキーワードについて、Indeed の日本法人ができた2013年から2019年までの6年間の検索数の推移から求職者の意識を調査しました。その結果、以下のことが明らかになりました。

- ① 「柔軟な働き方」に関する検索は2013年からの6年間で182.2%増加
- ② 6年間で最も検索数が増加した検索ワードは「時短」で940.6%増加(約10.4倍)、「テレワーク」は727.2%増加
- ③ 「柔軟な働き方」に関する検索ワード第1位は「在宅」、2位は「副業」

図1: 「柔軟な働き方」に関するワードの検索数推移



【注】上記グラフは、2013年1月から2019年1月の「柔軟な働き方」関連ワードの推移を表しています。2013年1月時点の各ワードの検索合計数を基準とした各年の増加割合を表したものです。検索数は、年数経過に伴う検索者数の母数増加を考慮して集計しています。

### ① 「柔軟な働き方」に関する検索は 2013 年からの 6 年間で 182.2%増加

図 1 のように、2013 年から 6 年間「柔軟な働き方」に関する検索ワード(時短、フレックス、在宅、テレワーク、副業)の検索数は年々増加しています。2013 年 1 月と比較し、2019 年 1 月では検索数は 182.2%増加しました。「柔軟な働き方」に対する企業の取り組みや社会的な認知・関心の高まりに伴い、求職者が新たに仕事を探すうえでも、自身の求める働き方を重視している傾向があるということがわかります。

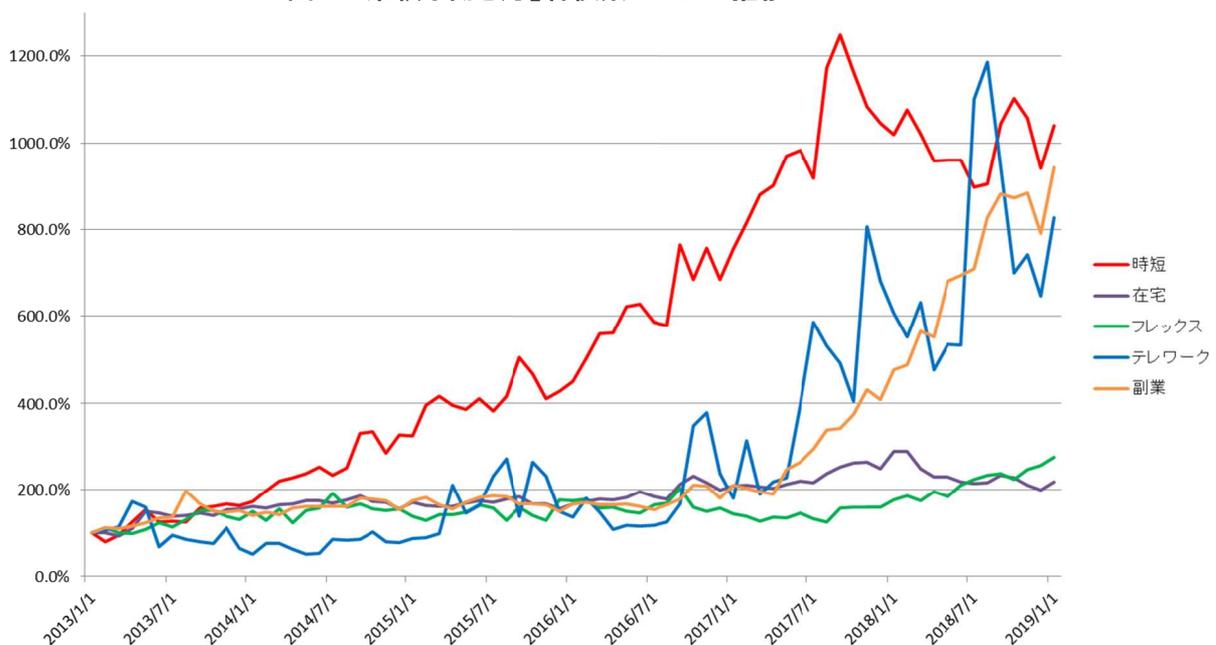
### ② 6 年間で最も検索数が増加した検索ワードは、「時短」で 940.6%増加(約 10.4 倍)

図 2 のとおり、2013 年 1 月時点と比較し、検索数の増加が顕著だった検索ワードが「時短」で、940.6%増加(約 10.4 倍)していることが明らかになりました。Indeed が行った調査<sup>※1</sup>でも、「働き方改革」に取り組む企業の 68.8%が「長時間労働の是正」について、56.0%が「育児や介護と仕事を両立できる制度」に取り組んでいると回答しています。具体的な施策として「時短勤務」の制度を導入する企業が増加していることも、求職者の検索増加と関連していると考えられます。

また、次に増加率が高いのは「テレワーク」で、6 年間で 727.2%(約 8 倍)増加していました。2020 年東京オリンピック開会式が行われる 7 月 24 日を「テレワーク・デイ」として、政府主導で 2017 年から 2020 年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施しています。2018 年 7 月に実施されたテレワーク・デイズは 1,682 団体、延べ 30 万人以上<sup>※2</sup> が参加したとされ、社会的に「テレワーク」への認知が高まったと言えます。実際に、今回の調査でもテレワーク・デイズが行われた 2018 年 7 月と、翌月 8 月に「テレワーク」が最も多く検索されており、社会的関心の高さを反映する結果となりました。

※2:総務省・経済産業省「テレワーク・デイズ 2018 実施結果報告」より

図 2:「柔軟な働き方」各検索ワードの推移



【注】上記グラフは、2013 年 1 月から 2019 年 1 月の「柔軟な働き方」関連ワードの推移を表しています。各ワードの 2013 年 1 月時点の検索数を基準とした各年の検索増加割合を表したものです。検索数は、年数経過に伴う検索者数の母数増加を考慮して集計しています。

### ③ 「柔軟な働き方」に関する検索ワード第 1 位は「在宅」、2 位は「副業」

各キーワードの検索数を調査したところ、圧倒的に検索数が多かったのは「在宅」。次いで「副業」でした。

「在宅」は、柔軟な働き方や長時間労働の是正を目的として制度として導入する企業も多く、Indeed の調査<sup>※1</sup>でも「働き方改革」を実施している企業のうち 52.3%が取り組んでいると回答しています。「副業」については、個人にとってキャリアアップや自己実現、収入増加につながり、社会的にはオープンイノベーションや地方創生にも寄与するとして、2018 年 1 月に厚労省が「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を制定しました。社会が、「副業」について後押しする流れに伴い、求職者は「副業」として働く新たな仕事や、これを推奨・許可する企業を検索している傾向が示唆されます。

## ■調査概要

期間:2013年1月～2019年1月

調査方法:

対象期間内に Indeed で検索された、各キーワードの検索数の推移を調査。  
年数経過に伴う検索者数の母数増加を考慮して集計。

調査対象キーワード:

「柔軟な働き方」として、「時短勤務」「フレックスタイム制」「在宅勤務」「テレワーク」「副業」に関連するキーワードを調査。

## 【有識者コメント】

### 「柔軟な働き方」増加が示す日本的価値観の変容

「柔軟な働き方」に関するキーワードの検索数は、2012 年ごろから急激に増加し始め、2019 年に入った今もまだまだ増え続けており、2010 年代の日本社会を象徴するキーワードのひとつであると言えます。

背景には、①リーマンショック後にあたる 2009 年以降の有効求人倍率の長期上昇トレンドによる猛烈な人手不足、②クラウドサービスや AI の登場による多様な職場での生産性の向上、という 2 つの大きな時流があります。

これらの時代背景を受け、働く人々の中に「なぜオフィスに時間契約で拘束される必要があるのか?」「短時間で高い生産性を発揮する人の評価や、リモートでも十分責任を果たせる仕事に通勤を強いることに不条理があるのではないか?」という不満が高まるのは必然的なことだったのではないのでしょうか。時短や在宅勤務、また副業などへの道理的要望は、IT 技術者やスペシャリストを起点に今後もさらに高まっていくものと思われれます。

優秀な労働力を確保したい企業の観点から見ると、雇用か非雇用かに限定せず、生産性が高い人材に自社で活躍してもらうためには、多様な雇用形態を導入しつつ、“働く人”視点に立ったモチベーション創出策に、さらなる工夫が求められています。

数十年先の未来から現代を振り返った時には、「企業の人的マネジメントスキルが、事業業績にダイレクトに反映し始めた時代」と言われることになるかもしれません。



ルーセントドアーズ株式会社  
代表取締役 黒田 真行 氏

## 【プロフィール】

黒田 真行(くろだ まさゆき)

ルーセントドアーズ株式会社 代表取締役

1989 年リクルート入社。2006～2013 年まで転職サイト「リクナビ NEXT」編集長を務める。

2014 年以降、日本初の 35 歳以上専門の転職支援サービス、「Career Release40」を運営。

著書に本連載を書籍化した「転職に向いている人 転職してはいけない人」など。

注意:本リリースのデータおよび図表について、報道関係者様以外の無断利用・掲載はお断り致します。

## Indeed (インディード) について

Indeed は、世界で最も多くの求職者に利用されている世界 No.1 求人検索エンジン\*です。現在 60 カ国以上、28 の言語でサイトを展開し、求職者はパソコンやモバイルで何百万もの求人情報を検索することができます。月間で 2 億 5000 万以上のユーザーが Indeed を利用し、求人検索や履歴書の登録、企業の情報検索を行っています。Indeed は、多くの企業が採用活動をする際の一番の情報源\*\*になっています。詳細は <https://jp.indeed.com/> をご覧ください。

\*出典:comScore 2018 年 3 月訪問数

\*\*出典: SilkRoad & iCIMS

### 本件に関するお問い合わせ先

Indeed Japan 株式会社 広報窓口

Tel: 03-6894-3201

E-mail: [jp-pr@indeed.com](mailto:jp-pr@indeed.com)